

田村市の予算

—令和3年度—

問い合わせ先

財政課 0247-81-2118

一般会計

261億円 前年度比△4.2%減

保健や福祉、産業振興、道路整備、学校教育など、一般的な行政サービスを行う会計です。税金は主に一般会計で使われています。

歳入

261億円 ()は構成比

市税	36億6,823万円	(14.1%)
地方譲与税	2億7,558万円	(1.1%)
地方消費税交付金	6億9,647万円	(2.7%)
地方交付税	92億142万円	(35.3%)
使用料及び手数料	2億6,688万円	(1.0%)
国庫支出金	39億7,269万円	(15.2%)
県支出金	20億9,882万円	(8.0%)
繰入金	28億1,690万円	(10.8%)
市債	18億8,619万円	(7.2%)
その他	12億1,682万円	(4.6%)

歳出

261億円 ()は構成比

総務費	26億5,557万円	(10.2%)
民生費	59億5,384万円	(22.8%)
衛生費	32億8,030万円	(12.6%)
農林水産業費	30億9,545万円	(11.9%)
商工費	9億9,367万円	(3.8%)
土木費	23億5,514万円	(9.0%)
消防費	11億4,169万円	(4.4%)
教育費	26億379万円	(10.0%)
公債費	32億2,453万円	(12.4%)
その他	7億9,602万円	(2.9%)

特別会計

98億4,700万円 前年度比△1.5%減

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

国民健康保険	36億7,290万円	(37.3%)
介護保険	49億3,990万円	(50.2%)
後期高齢者医療	4億2,670万円	(4.3%)
滝根町観光事業	6億740万円	(6.2%)
診療所事業	2億10万円	(2.0%)

公営企業会計

23億3,966万円 (支出額ベース) 前年度比△7.9%減

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

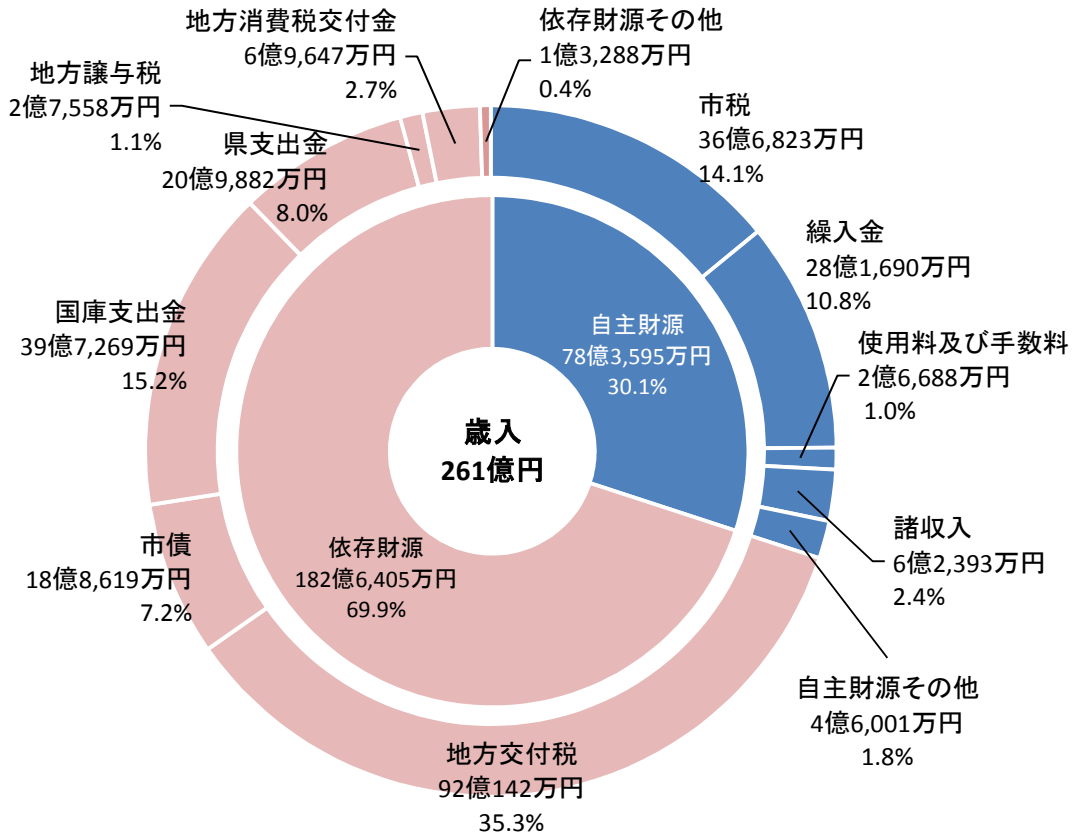
水道事業	()は構成比
収益的収支	6億5,800万円 (28.1%)
資本的収入	1億2,280万円
資本的支出	3億7,271万円 (16.0%)
公共下水道事業	
収益的収入	5億8,088万円
収益的支出	6億193万円 (25.7%)
資本的収入	3億1,227万円
資本的支出	4億8,922万円 (20.9%)
病院事業	
収益的収支	1億1,300万円 (4.8%)
資本的収支	1億480万円 (4.5%)

全会計

382億8,666万円 前年度比△3.8%減

一般会計歳入(収入)

収入は、市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できる「自主財源」と地方交付税や国庫・県支出金、市債など、国や県から交付される「依存財源」に分けられます。



※1自主財源その他は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金です。

※2依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

■市税
市民の皆さんから納めていただく税金
■繰入金
特別会計、基金(市の預金)等の会計からの収入金
■諸収入
市の預金の利子や貸付金の元利収入などのお金
■地方交付税
市の財政力に応じて国から交付されるお金
■市債
市の事業や国の施策により発行した借入金
■国庫支出金、県支出金
特定の用途のために国や県から交付されるお金
■地方譲与税
所得税や自動車重量税などの国税の一部が譲与されるお金
■地方消費税交付金
地方消費税の一部が交付されるお金

市民1人当たりが負担する市税

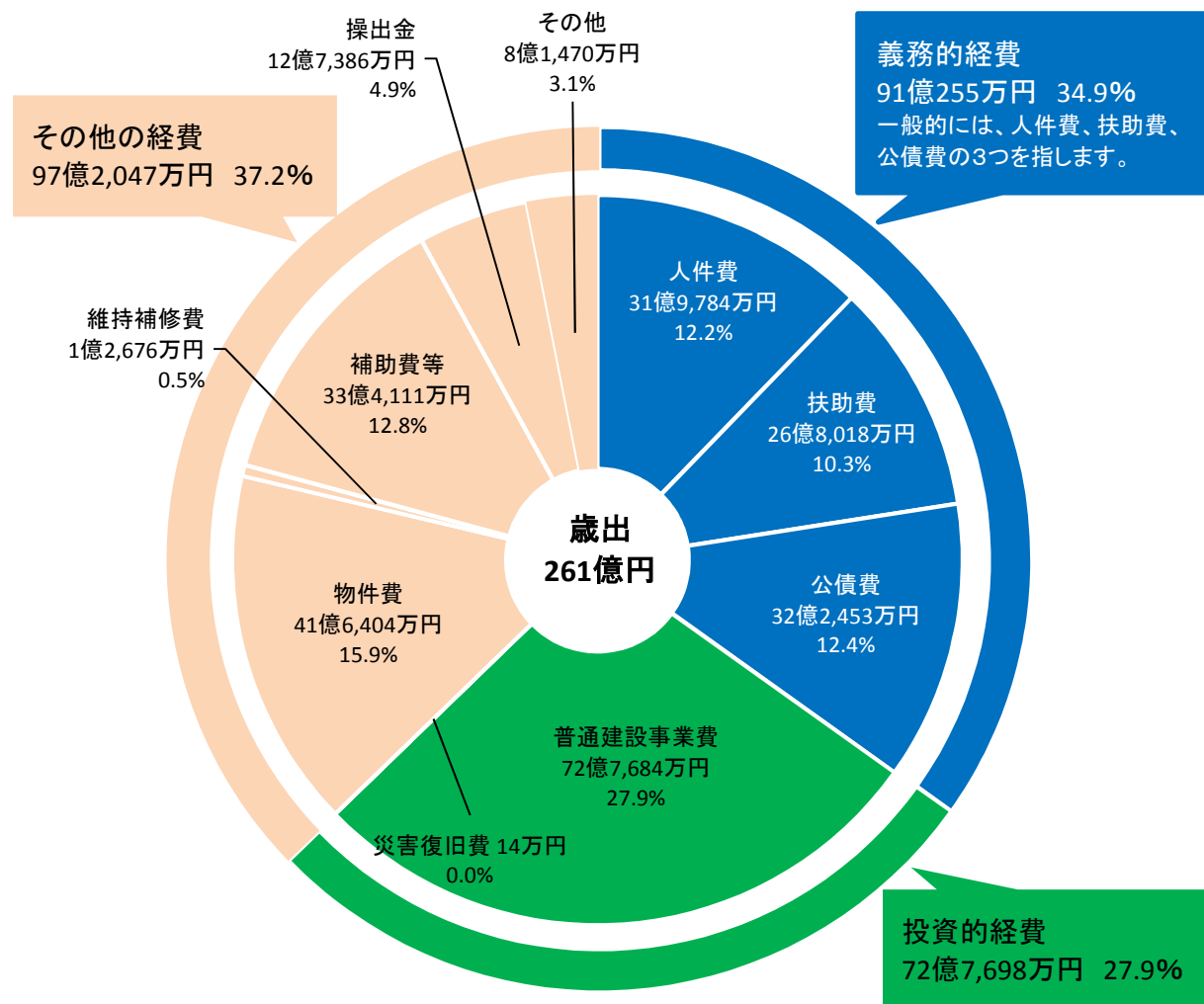
市民税	38,874円
固定資産税	51,944円
軽自動車税	4,310円
市たばこ税	7,892円
鉱産税	24円
入湯税	11円
1人当たり 103,055円	

人口35,595人(令和3年3月1日現在 住基人口)

一般会計歳出(支出)

税金などの収入は市民生活をささえる行政サービスに使われています。
 どのような性格の経費として使われているか(性質別)、
 どのような分野の行政サービスに使われているか(目的別)、
 2つの視点から見ることができます。

■歳出予算額【性質別】



- 人件費
職員給与、議員報酬など
- 扶助費
児童手当、生活保護、障害者医療給付など
- 公債費
過去の借入金の返済
- 物件費
消耗品費、委託料、保険料など

- 維持補修費
施設などの補修費用
- 補助費等
報償金、補助金、負担金など
- 普通建設事業費
施設建設などの投資的経費
- 操出金
特別会計、基金(市の預金)等の会計への支出金

※その他は、積立金、投資・出資金、貸付金、予備費です。

■歳出予算額【目的別】

議会運営のための経費

議会費 1億9,591万円 0.7% (5,504円)

庁舎などの維持管理や行政全般の事務に使われる経費

総務費 26億5,557万円 10.2% (74,605円)

高齢者や障がい者、子育て支援、生活保護などのために使われる経費

民生費 59億5,384万円 22.8% (167,266円)

各種健診や予防接種、ごみ処理、ごみ減量化の推進などに使われる経費

衛生費 32億8,030万円 12.6% (92,156円)

農林業の振興や農林道の整備、土地改良事業などに使われる経費

農林水産業費 30億9,545万円 11.9% (86,963円)

商業の振興や商工業金融対策、観光振興などに使われる経費

商工費 9億9,367万円 3.8% (27,916円)

道路の整備や維持補修、河川の整備、都市計画、市営住宅管理などに使われる経費

土木費 23億5,514万円 9.0% (66,165円)

広域消防組合負担金や消防団運営、消防施設の整備、災害対策などに使われる経費

消防費 11億4,169万円 4.4% (32,075円)

幼稚園、小・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる経費

教育費 26億379万円 10.0% (73,151円)

学校などを建てるときに借りた借金を返済していくために使われる経費

公債費 32億2,453万円 12.4% (90,589円)

労働や災害、基金への積立金などの経費

その他 6億11万円 2.2% (16,859円)

※その他は、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費です。

歳出合計
261億円

(市民1人当たり予算※ 733,249円)

※令和3年3月1日現在の人口35,595人で算出した市民1人当たりの予算額

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

会計名	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
国民健康保険	36億7,290万円	2億7,476万円	△1,227万円	被保険者数の減少
介護保険	49億3,990万円	7億5,542万円	3,385万円	介護給付費(保険給付費)の増加
後期高齢者医療	4億2,670万円	1億1,140万円	570万円	保険料軽減に伴う負担金増加
滝根町観光事業	6億740万円	0万円	△1,197万円	対象事業の終了
診療所事業	2億10万円	9,643万円	△1,383万円	患者数の減少
計	98億4,700万円	12億3,801万円	148万円	

公営企業会計

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	6億5,800万円	2,535万円	△1,054万円	人件費の減少
資本的収入	1億2,280万円	3,241万円	1,746万円	道路改良の増加
資本的支出	3億7,271万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、過年度分損益勘定留保資金2億4,004万円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額987万円で補てんします。

公共下水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収入	5億8,088万円	2億5,502万円	△130万円	高資本対策費の減少
収益的支出	6億193万円	—	—	—
資本的収入	3億1,227万円	2億2,310万円	2,231万円	企業債償還金の増加
資本的支出	4億8,922万円	—	—	—

※収益的収支には、現金収支の伴わない長期前受金戻入1億4,176万円(減価償却費に含まれる補助金等の収益化額)及び減価償却費3億3,976万円(固定資産の価値減耗費用)が含まれています。これらを除く現金収支の剰余金は1億9,800万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額とともに資本的収支の不足分に補てんされます。

病院事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	1億1,300万円	7,726万円	△163万円	事務経費の減少
資本的収支	1億480万円	590万円	△1億8,810万円	建設改良費の減少

※病院事業では利用料金制を採用しており、施設の利用者が支払う利用料金については、指定管理者自らの収入となり、その収入をもって病院の管理運営に係る経費を賄っています。市では、運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができない経費を、一般会計で負担しています。

(資 料)

【一般会計】

○歳入

(単位：千円、%)

	令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
市税	3,668,233	14.1	3,904,126	14.3	△235,893	△6.0
地方譲与税	275,574	1.1	283,630	1.1	△8,056	△2.8
利子割交付金	2,970	0.0	3,770	0.0	△800	△21.2
配当割交付金	9,540	0.0	10,230	0.0	△690	△6.7
株式等譲渡所得割交付金	5,780	0.0	7,739	0.0	△1,959	△25.3
法人事業税交付金	23,600	0.1	30,460	0.1	△6,860	△22.5
地方消費税交付金	696,470	2.7	853,860	3.1	△157,390	△18.4
環境性能割交付金	12,791	0.0	46,970	0.2	△34,179	△72.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,280	0.0	1,280	0.0	0	0.0
地方特例交付金	73,861	0.3	15,250	0.1	58,611	384.3
地方交付税	9,201,423	35.3	9,869,424	36.2	△668,001	△6.8
交通安全対策特別交付金	3,060	0.0	1,760	0.0	1,300	73.9
分担金及び負担金	160,673	0.6	170,607	0.6	△9,934	△5.8
使用料及び手数料	266,883	1.0	270,084	1.0	△3,201	△1.2
国庫支出金	3,972,688	15.2	2,992,936	11.0	979,752	32.7
県支出金	2,098,822	8.0	2,939,835	10.8	△841,013	△28.6
財産収入	49,337	0.2	53,142	0.2	△3,805	△7.2
寄附金	150,003	0.6	50,003	0.2	100,000	200.0
繰入金	2,816,898	10.8	3,591,319	13.2	△774,421	△21.6
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
諸収入	623,926	2.4	214,441	0.8	409,485	191.0
市債	1,886,188	7.2	1,839,134	6.7	47,054	2.6
合 計	26,100,000	100.0	27,250,000	100.0	△1,150,000	△4.2

○歳出（性質別）

(単位：千円、%)

	令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
義務的経費	9,102,552	34.9	8,979,986	33.0	122,566	1.4
人件費	3,197,838	12.2	3,295,865	12.1	△98,027	△3.0
扶助費	2,680,183	10.3	2,614,228	9.6	65,955	2.5
公債費	3,224,531	12.4	3,069,893	11.3	154,638	5.0
投資的経費	7,276,979	27.9	8,521,219	31.3	△1,244,240	△14.6
普通建設事業費	7,276,839	27.9	8,521,079	31.3	△1,244,240	△14.6
災害復旧事業費	140	0.0	140	0.0	0	0.0
その他の経費	9,720,469	37.2	9,748,795	35.7	△28,326	△0.3
物件費	4,164,036	15.9	4,750,812	17.4	△586,776	△12.4
維持補修費	126,765	0.5	125,581	0.5	1,184	0.9
補助費等	3,341,107	12.8	3,136,183	11.5	204,924	6.5
積立金	472,461	1.8	103,388	0.4	369,073	357.0
投資及び出資金	223,100	0.8	200,785	0.6	22,315	11.1
貸付金	19,140	0.1	25,320	0.1	△6,180	△24.4
繰出金	1,273,860	4.9	1,306,726	4.8	△32,866	△2.5
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	26,100,000	100.0	27,250,000	100.0	△1,150,000	△4.2

○歳出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
議会費	195,914	0.7	185,263	0.7	10,651	5.7
総務費	2,655,574	10.2	2,202,421	8.1	453,153	20.6
民生費	5,953,837	22.8	5,774,373	21.2	179,464	3.1
衛生費	3,280,295	12.6	4,495,836	16.5	△1,215,541	△27.0
労働費	12,099	0.0	12,099	0.0	0	0.0
農林水産業費	3,095,446	11.9	4,048,414	14.9	△952,968	△23.5
商工費	993,673	3.8	1,386,286	5.1	△392,613	△28.3
土木費	2,355,137	9.0	1,752,776	6.4	602,361	34.4
消防費	1,141,693	4.4	1,114,917	4.1	26,776	2.4
教育費	2,603,794	10.0	2,985,440	10.9	△381,646	△12.8
災害復旧費	140	0.0	140	0.0	0	0.0
公債費	3,224,531	12.4	3,069,893	11.3	154,638	5.0
諸支出金	487,867	1.8	122,142	0.4	365,725	299.4
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	26,100,000	100.0	27,250,000	100.0	△1,150,000	△4.2

【特別会計】

（単位：千円、％）

	令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
国民健康保険	3,672,900	37.3	3,978,300	39.8	△305,400	△7.7
介護保険	4,939,900	50.2	4,561,300	45.6	378,600	8.3
後期高齢者医療	426,700	4.3	446,800	4.5	△20,100	△4.5
滝根町観光事業	607,400	6.2	701,500	7.0	△94,100	△13.4
診療所事業	200,100	2.0	221,800	2.2	△21,700	△9.8
農業集落排水事業（廃止）	-	-	27,200	0.3	△27,200	皆減
授産場事業（廃止）	-	-	57,100	0.6	△57,100	皆減
合 計	9,847,000	100.0	9,994,000	100.0	△147,000	△1.5

【公営企業会計】

※構成比及び合計は、支出ベース

（単位：千円、％）

		令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
水道事業	収益の収支	658,000	28.1	666,000	26.2	△8,000	△1.2
	資本的收入	122,799	-	225,400	-	△102,601	△45.5
	資本の支出	372,709	16.0	485,000	19.1	△112,291	△23.2
公共下水道事業	収益の収入	580,879	-	552,109	-	28,770	5.2
	収益の支出	601,934	25.7	593,000	23.4	8,934	1.5
	資本の収入	312,267	-	363,985	-	△51,718	△14.2
	資本の支出	489,216	20.9	519,000	20.4	△29,784	△5.7
病院事業	収益の収支	113,000	4.8	84,084	3.3	28,916	34.4
	資本の収支	104,800	4.5	194,000	7.6	△89,200	△46.0
合 計		2,339,659	100.0	2,541,084	100.0	△201,425	△7.9

【全会計】

（単位：千円、％）

	令和3年度	構成比	平成2年度	構成比	増 減	対前年比
	38,286,659	-	39,785,084	-	△1,498,425	△3.8